

No.62

一般社団法人 日本化学工業協会

JRCC NEWS

2011 夏季号



レスポンシブル・ケア[®]



第20回

日化協総会



JRCCは昨年の総会にて日化協との統合が承認され、日化協内のレスポンスブル・ケア委員会として活動をしています。統合後初めての今年度総会は2011年5月25日（水）に東京のホテルオークラ東京 別館2階メイプルルームにて開催されました。

藤吉会長挨拶要旨



1. はじめに

3月11日に発生した東日本大震災によりお亡くなりになられた方々のご冥福を謹んでお祈り申し上げますとともに、被災者の方々に被災された会員各位に心よりお見舞いを申し上げます。

さて、日化協は、公益法人制度改革関連法に基づき、4月1日をもって、「一般社団法人 日本化学工業協会」へ移行致しました。本日は、一般社団法人となって最初の総会であります。会員の皆様の一層のご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

2. 東日本大震災について

3月11日の東日本大震災では、会員企業約180社

のうち半数の会社の事業所が、何らかの被害を受けました。しかし、会員各位の懸命な努力の結果、現在では9割方が操業再開、または再開の目途が立つという状況まで復旧しています。

会員による被災地支援として、5月13日現在、116社8団体で合計111億円に上る義援金や日用品・食品等の支援がなされています。

一方、震災の影響による夏期の電力需給対策として、政府より15%の節電目標が出されています。この節電目標に対し、コンビナートでの地域連携やグループ企業間の連携、自家発電設備のフル活用、生産の時間・日程・サイトのシフト、各種省エネルギー努力など会員各位がそれぞれ懸命に対策を検討していると存じます。日化協としても、化学業界全体として、目標をクリアできるよう、自家発電の設置・有効活用に関連する法規制の緩和や許認可の迅速化、その他復旧に伴う金融面の配慮などの支援を引き続き求めていきます。

また、日本からの輸出品に関し、放射線関連で風評被害が出ており、化学製品についても放射能汚染のないことの証明等を求められるといった事象が起っています。こうした事例は、輸出入のみならず、国内での取引についても発生しています。日化協として、経済産業省からの注意喚起文を会員に周知するなど風評被害防止に努めていますが、今後とも政府に対し風評被害防止をより強く求めていきたいと存じます。

総会は正会員数254名の内、230名の出席（委任状168名を含む）にて行われました。

議長は藤吉会長がつとめ、会長挨拶の後、下記議案に付き審議が行われ、いずれも異議なく原案の通り可決されました。

<議案>

1. 理事補欠選任の件
2. 平成22年度事業報告、収支決算書及び財産目録の件
3. 平成23年度事業計画及び収支予算の各案の件

平成22年度事業報告（主要項目概要）

- ・地球温暖化対応では、国際的にはICCAにおける「エネルギーと気候変動リーダーシップグループ」のリーダー国として、地球規模での化学産業の本課題に対する取り組みを牽引し、化学産業が

資源の有効活用、エネルギー保全を通じ、持続可能な社会の確立に貢献するソリューションプロバイダーであることを社会に浸透させることに取り組んだ。国内では、環境自主行動計画の目標達成を目指し活動した。また、2020年に向けた「日本経団連 低炭素社会実行計画」への参加を化学業界として表明した。

- ・化学品管理では、リスク評価をベースとした管理とサプライチェーン全体でのリスクの最小化に向けた国際的レベルの官民の取り組みに向け、整備が進められつつある各国規制対応に対する会員への支援体制強化を行った。またこれに向けたICCAの新たな自主的取り組みである化学品安全戦略（GPS）の展開支援、及びGPSの国内版としてのJIPSの普及に向けた各種準備と体制整備を実施した。JIPSは平成23年度からの本格実施を予定している。一方でOECD等の国際機関のプログ

3. 日化協の重点課題

さて、私は昨年、日化協会長就任の際に、

- ①地球温暖化問題への対応
- ②化学品管理の充実
- ③技術力の強化支援

の3つを重点課題として申し上げました。関係各位のご協力により、この1年間で具体的な取り組みが進んでいます。

まず、地球温暖化問題への対応については、化学産業がこの問題に貢献していることを情報発信していくことが重要です。カーボンライフサイクル分析の結果、化学産業は自ら排出するCO₂の2倍～4倍のCO₂削減に貢献しています。この点を社会により浸透させていくため、日化協では、日本国内における具体的な化学製品の使用によるCO₂排出削減量の定量化を行い、再生可能エネルギー、省エネルギー、軽量化分野の9つの事例で、化学産業の貢献度合いを分析しました。現在、有識者の第三者意見も付して報告書を作成中で、7月に完成の見込みであり、この分析結果をもとに情報発信を効果的に行っていきたいと存じます。

第2点については、世界的に化学品管理強化の取り組みが本格化してきています。日化協では、本年4月より、化学品管理の自主的取り組みJIPS活動を本格的に開始しました。長期自主研究LRI活動も10年間継続し、着実に成果を挙げています。直近

の話題として、昭和薬科大学・山崎浩史教授への委託研究で開発されたリスク評価モデルが米国環境庁EPAのリスク評価手法として採用されることとなりました。このモデルは、動物の実験結果からヒトにおけるリスク評価を実施するうえで、安全係数を用いない、より精緻なリスク予測手法として画期的なものです。EPAから間もなく正式に採用が公表される見込みです。

3点目に、中・長期的な日本の化学産業の国際競争力を支えていくために、人材の強化に取り組んでいます。大学院の化学系専攻（博士後期過程）を支援していく化学人材育成プログラムが4月よりスタートしました。また、今年は世界化学年であり、これを機に化学のPRと次世代化学者の裾野拡大に努めていきます。

4. おわりに

震災以後、福島原発の安定化が未だ見通せない状況にあり、浜岡原発停止の影響など不確定要素が多い中で、今後、政府において、エネルギー基本政策、温暖化対策、新成長戦略の見直し議論が進められることとなります。エネルギー、地球環境を考慮した復興、新しい世界の構築が日本に課せられた課題であり、日化協としても日本の化学産業の将来に向けて尽力してまいりたいと存じます。

引き続き、会員の皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



ラムや、ナノマテリアル等新規課題にも業界として積極的に取り組んだ。長期自主研究（LRI）については10周年記念事業を成功裡に終え、新たな方向での取り組みを開始している。

- ・ 環境安全に関しては、大気汚染防止法、水質汚濁防止法の改正等に伴う環境規制の動き及び労働安全衛生法の改正の動き等に対して、化学業界としての意見を集約し反映することに取り組んだ。
- ・ 人材育成では、経済産業省化学課が策定した「化学ビジョン研究会報告書」の提言を踏まえ、「化学人材育成プログラム」実現に取り組んだ。平成23年3月1日現在、会員企業の参加は36社あり、大学院博士後期課程支援策を平成23年4月にスタートさせる予定である。
- ・ 公益法人制度改革に関しては、第19回通常総会において一般社団法人における定款及び役員の選任について承認を得た後、7月に公益認定等委員会に対し、一般社団法人移行認可申請を行った。また、新法人における理事会運営規則等に関しては、第136回理事会で承認を得た。

平成23年度事業計画（概要）

平成22年度の実績を踏まえ、平成23年度は、

- ・ グローバル化対応
- ・ 組織連携（組織内外・組織内の縦横連携）
- ・ 情報発信
- ・ 中長期的視点

を念頭に置き、以下の項目を重点課題として、日化



協の事業目的の達成と会員サービスの強化に向けた活動を効率的に推進していく。

- ・ 地球温暖化対応のさらなる推進
- ・ 化学品管理に係わる国内外諸課題に対する取り組みの充実
- ・ 環境・安全に係わる諸課題に対する取り組み推進
- ・ ICCA 優先課題活動（エネルギーと気候変動、化学品政策と健康、レスポンシブル・ケア（RC）への対応
- ・ 事業環境のイコールフットイング実現に向けた働きかけ
- ・ 化学人材育成プログラムの実行
- ・ 広報・広聴活動の強化、特に世界化学年への取り組み
- ・ 公益法人制度改革への対応

第5回

レスポンシブル・ケア賞の表彰式が行われました



前号（春号 No.61）でお知らせの通り、第5回のレスポンシブル・ケア賞は下記の方々に決定し、7月13日に行われた上期会員交流会にて、北野運営幹事会副主査から表彰状の授与が行われました。また受賞され

た各グループの代表の方から受賞（活動）内容の紹介が行われました。

受賞者名、受賞テーマ、活動内容の概要は下記の通りです。（受賞者の所属等は応募時点です）

受賞会社、受賞者名	受賞テーマ	活動内容（概要）
旭化成ケミカルズ(株) 川崎製造所 清水 秀之、室園 康博、 室谷 博昭、八幡 浩幸	新規排水処理設備（SEAS + MBR 法）による環境負荷低減	新型活性汚泥処理技術であるSEAS法+MBR法の組み合わせを導入し、既存の活性汚泥処理施設の効率向上と併せて、公共用水域に及ぼすCOD負荷の大幅な低減と余剰発生汚泥の削減を達成した。
花王(株) 金田 萬造、松本 辰夫、 田中 志朗	化学物質排出抑制の取り組み	PRTR対象物質、VOC物質等の排出削減を実施するために、1995年に掲げた目標を達成すると共に、化学物質の管理と排出量の削減に貢献した。
住友精化(株) 姫路工場 鍛冶 眞一	姫路地域で安全な地域社会作りに向け、企業枠を超えた取り組みとその功績	地域、各企業の安全保安防災活動を推進・支援するため、労働安全・保安防災活動等の講師として積極的に活動し、地域社会に貢献した。
三井化学(株) 大牟田工場	三井化学大牟田工場の社会貢献活動	三井化学の経済・環境・社会の3軸経営に立脚し、安心な工場の実現を図るために、地域（大牟田市）を対象として、積極的な社会貢献活動の推進を継続して行った。
三菱化学(株) 鹿島事業所 浅岡 正巳、宮内 勝義、 宮内 恒樹	廃棄物ゼロエミッション	三菱化学の2010年までに廃棄物ゼロエミッション達成の目標を受け、鹿島事業所では埋立て廃棄物の再資源化に積極的に取り組み、2009年度に目標を達成した。

受賞内容発表の皆様



旭化成ケミカルズ
清水さん



花王
金田さん



住友精化
鍛冶さん



三井化学
松崎さん



三菱化学
浅岡さん

地域社会に 信頼される企業であ

日本ポリウレタン工業株式会社

取締役 常務執行役員 浅田 三男さん

ポリウレタンフォーム原料を 国内で初めて本格生産

——日本ポリウレタン工業の概要から聞かせてください。

浅田 当社は1960年に、マットレスなどクッション材用のポリウレタンフォーム原料を国内で初めて本格生産することからスタートしました。1962年には現在の山口県周南コンビナートの一角にTDI3,000トン、ポリエステル1,500トンの生産能力を持つ南陽工場が竣工しました。TDIの製造には大量の塩素と水素を使用し、一方で副生塩酸を産出します。その有効利用が工場立地の重要なポイントであり、当時、我が国屈指の苛性ソーダ・塩素メーカーであった東洋曹達（現東ソー）に隣接する地区に建設を決定したものです。その意味では、ビニル・イソシアネート・チェーンのはしりと言えると思います。また、1966年には保土谷化学からの受託生産という形でMDIの製造を開始し、1970年に事業を譲り受けました。その後、新增設を重ねるとともにイソシアネートの誘導品プラントも立上げ、ポリウレタンの総合メーカーとして事業を展開してきました。2007年、南陽本部から2kmほど離れた周南市の東ソー敷地内にMDI200,000トンのプラントを新設し、現在の生産能力はTDIが25,000トン、MDIが400,000トン、イソシアネート誘導体50,000トン、ポリエステル12,000トンとなっています。研究所は横浜市戸塚区、中国の上海に置き、海外の生産拠点は中国の浙江省、上海にあります。2010年度の売上高は877億円、従業員は617名です。ポリウレタンは自動車・住宅・家電・衣料等、様々な分野で断熱材や緩衝剤、接着剤、塗料、繊維といった多種



南陽本部全景

多様な製品として私達の身近なところで使用されています。

——当然、環境にも配慮しなければ…。

浅田 研究所では環境・品質・省エネルギー・新分野というキーワードで製品開発に取り組んでいます。環境対応の面では、オゾン層を全く破壊しないノンフロン硬質ポリウレタンフォーム断熱材やシックハウス・大気汚染防止に寄与するノンホルマリン系接着剤・水系ポリウレタン塗料が代表的な製品です。近年、上下水・工業排水の水質改善対策として中空糸濾過膜が使用されており、中空糸を固結する封止剤としてもポリウレタン樹脂が使用されています。また最近、よく見かける屋上緑化の土壌固定化にポリウレタンフォームが使用され軽量化がはかられています。

化学企業としての方向性が確立された

——レスポンシブル・ケア導入に至る経緯を聞かせてください。

浅田 1996年4月にJRCCに入会し、活動を開始しました。同年1月に全社・全製品を対象としたISO9001の認証を取得していますから、ほぼ同時期ということになりますね。以前から取り組んでいた安全衛生・ゼロ災・省エネルギー・環境保護・製品安全といった活動を統合して総合的に進める必要性を認識し、日化協の「環境・安全に関する基本方針」に賛同して加入しました。

——導入時の現場の反応はいかがでしたか。

浅田 まず、レスポンシブル・ケアという言葉自体が、何と翻訳してよいのか判らない（笑）。環境・安全に関して、また新しいことを始めるのかという感じでしたね。実際の活動はISOの認証取得の時と、それほど差異はなかったので比較的スムーズに浸透したと思いますが…。ただし、計画に基づいて活動し、内部監査を行い、結果をJRCCに報告するというサイクルは、これまでとは明らかに違います。この点は化学企業として、やるべきことが明確になった、方向性が確立されたという意味で、大きな前進だと捉えました。

——組織・体制は変更しましたか。

浅田 導入当初にレスポンシブル・ケア活動基準を制定し、環境保安対策委員会をレスポンシブル・ケア委員会に改組しました。2001年10月には技術部から環境保安・品質保証部に活動の主幹を移し、現在はレスポンシブル・ケア委員会も

り続けたいと考えています。

環境安全、品質保証の二つの部会で構成されています。

——活動内容に変化はありましたか。

浅田 製造現場では、従来の活動の延長線上で推移していたと思います。目に見える取り組みとしては、2001年1月のISO14001認証取得や2003年度から発行している環境報告書などが挙げられますが、それ以上に企業の社会的責任に対する認識が深まったことが大きいと考えています。単に法規制を守るだけではなく、自主管理活動により常に改善していくという意識に転換しました。また、社会とのコミュニケーションを重視している点も、レスポンシブル・ケアの特徴ですね。

——具体的には…？

浅田 当社は617人のうち400人強が南陽本部に在籍しているので、昔から地域との関係は重視してきました。とは言え、苦情を持ち込まれた時に対応するといったケースが大半で、積極的な対話は余りなかったと記憶しています。レスポンシブル・ケアの導入以降、自治会の方々と定期的に意見交換を行ったり、周南コンビナート全体で産業観光ツアーを開催したりして、住民の皆さんとの交流を深めています。勿論、厳しいご意見をいただくこともあります。当社の取り組みに対する理解も得られていると感じます。最近では、中高生を対象とした体験学習の受講者の中から、入社する人も見られるようになりました。

安全文化の構築に取り組む

——研究開発部門における活動はいかがですか。

浅田 当社の製品は元々、省エネルギー・省資源といった環境に対応した特質を持っていたことから、レスポンシブル・ケアにより研究開発に支障を来すということはありませんでした。むしろ製品設計における化学品安全や廃棄物削減といった管理のレベルアップと、環境調和型樹脂開発の推進に繋がりましたね。

——教育・研修体制は？

浅田 2007年問題と言われた団塊世代の大量退職とプラントの新設が重なったことにより、ここ数年で100人を超える新入社員を採用してきました。これに対応すべく、2009年度に南陽本部に教育推進部を設置し、技術伝承と若年層の即戦力化を図っています。また、挨拶の励行や保護具の着用、5Sといった基本的な部分を含めて、安全文化構築推進活動に取り組んでいます。

——レスポンシブル・ケアとコストの関係は、どのように考えていますか。

浅田 企業活動による環境負荷は避けられないものですが、極力低減するための努力は怠る訳にはいきません。従って、環境・保安投資は継続して行っています。実際、2006年度以降プロセスの変更により、排出量、エネルギー原単位とも削減してきていますので、今後も新設備や新技術によって環境負荷低減に取り組む意識を全社的に浸透させたいと思っています。

基準を上回る耐震設計

——防災対策について聞かせてください。

浅田 ポリウレタンの製造工程では高圧ガス、危険物を使用するので、漏洩対策には万全を期しています。山口県は比較的地震の少ない地域ですが、万が一の場合に備え、法規上の基準を上回る安全係数を定めて耐震設計を行っています。

——社会貢献活動には、どのように取り組んでいますか。

浅田 公園や福祉施設の清掃や森林保全活動、ペットボトルキャップ・ベルマークの回収、献血活動等を推進しています。また、夏祭り等の地域イベントにも積極的に参画しています。

——今後の目標を聞かせてください。

浅田 当社は、従業員・地域社会の安全確保、製品の安全性確保と製造・流通・使用に関係する人々の健康障害防止、環境負荷の低減と地球環境保護への貢献という環境安全方針を掲げています。これらを達成するための一つの手段としてレスポンシブル・ケア活動を継続・充実し、地域社会に信頼される企業であり続けたいと考えています。

——日化協レスポンシブル・ケア委員会に対する要望はありますか。

浅田 JRCC NEWSの発行、地域対話や会員交流会・勉強会の開催等、非常に有意義な活動を展開されていると思うので、今後も更なる拡充をお願いします。



夏祭り「サンフェスタ新南陽」フワフワバルーン



周南地区産業観光ツアー

事業所の概要

電気化学工業株式会社千葉工場は、東京湾ウォーターフロントに広がる京葉臨海工業地帯のほぼ真中に位置し、国内で7番目に操業を開始した丸善コンビナートに属しています。総面積19万坪の敷地には、石油化学プラントをはじめ、樹脂加工工場、原料及び製品タンク、荷受け・荷出し専用岸壁、物流倉庫などを備えています。周囲には、千葉港、東京湾横断道路、成田空港などの施設があります。

当工場は、1965年の操業開始以来、石油化学部門の拠点として、国内屈指の規模を誇るスチレンモノマープラントを源流とするスチレン系事業に注力して発展、ペットボトルの商品名記載用のフィルムとして用いられる特殊樹脂「クリアレン」をはじめとした多様なスチレン系樹脂を開発してきました。同時にシート成型加工工場の併設など、原料から最終製品までの一貫生産体制を構築、お客様の満足する製品提供に努めています。また関東唯一の酢酸ビニルモノマープラントを持ち、酢酸誘導体事業の展開、樹脂加工事業への展開など事業の多角化も図っています。



工場全景



スチレンモノマープラント

レスポンスブル・ケア活動

4年後の創立100周年に向けた弊社の企業活動「DENKA 100」では、“いつまでも信頼されるものづくり企業”を目指し、地域社会との交流に取り組み、行政・周辺企業・協議会と連携し、地域・社会・地球との共生を図っています。

当工場では、1995年にISO9001、1999年にISO14001、2007年にOHSAS18001の認証を取得し、工場運営にそれらマネジメントシステムを有効活用してレスポンスブル・ケア活動を推進しています。

今回は、レスポンスブル・ケア活動の中から、揮発性有機化合物（VOC）排出抑制活動と省エネルギー活動・CO₂削

減活動について特徴的な活動として紹介します。

<揮発性有機化合物（VOC）排出抑制活動>

当工場では、1980年代からポリスチレン製造プロセスのバッチ重合から連続重合への転換を順次進めることでスチレンの大気放散削減を推進してきました。2000年からは、ベンゼンの排出抑制対策に着手し、設備改良・生産プロセス変更等により大気への排出をほぼゼロにすることができました。その他（MMA、AN、トルエンなど）の排出についても、プロセス改善及び貯蔵タンクからの揮発物放散防止等を順次進めてきました。

その結果工場全体でのVOC大気放出量は、2000年度から2008年度の期間で、2000年度比約1/6まで改善しました。その活動が認められ、環境省から「平成20年度揮発性有機化合物（VOC）対策功労者表彰」を受賞しました。

<省エネルギー・CO₂削減活動>

工場内の各プラントにおける設備改善、燃料転換により、省エネルギー・CO₂削減活動に取り組んでいます。具体的には、プラントのプロセス改善による原単位の向上及びスチーム使用量削減、火力発電（自家発）ボイラー燃料の転換（C重油から天然ガス）、ガスタービン発電設備の導入等を実施してきました。

物流分野においては、モーダルシフトの推進にも取り組んでいます。

地域とのコミュニケーション

当工場は、千葉地区レスポンスブル・ケア連絡会のメンバーとして、RC千葉地区地域対話集会の企画・開催に参画し、パネルディスカッションのパネラーとしての参加や工場見学会を実施しています。環境月間には、地元の小学生を毎年、千葉工場に招待し、環境に対する取り組みの説明と工場見学会を実施しています。

その他、以下の活動により地域住民と積極的な交流を図っています。

- ①千葉県環境保全協議会のメンバーとして「エコフェアいちほら」への参加。
- ②近隣各社と共に開催する「五井臨海祭り」での模擬店の出店。
- ③交通安全週間における交通安全指導やシートベルトキャンペーンへの参加。



五井臨海祭り

事業所概要

川崎工場は、1959年に特殊合成ゴム「アクリロニトリルブタジエンゴム」の工業化に国内で初めて成功した歴史ある工場です。操業開始以来50年を超え、現在も合成ゴム、合成ラテックスの基幹事業所として、操業を継続しています。当工場で生産される製品は、自動車を中心として国内外のさまざまな分野のお客様にお使いいただいております、私達の身の周りの様々な用途に使用されています。

当工場は政令指定都市である川崎市にあり、大気、水質等、厳しい環境規制の中、技術開発を継続的に進め、着実に環境負荷を低減してきました。また、地域との共生はもちろん、社会に開かれた工場として多くの方の工場見学を積極的に受け入れる等、レスポンス・ケア活動を継続的に進め、首都圏に立地する工場としての責務を果たす活動を日々行っています。



工場全景

レスポンス・ケア活動

日本ゼオンのレスポンス・ケア行動指針は、①環境・安全の優先、②化学製品の最新情報の収集・提供、③有害化学物質・廃棄物排出の極小化、④省資源・省エネルギー活動の推進、⑤環境・安全を配慮した新プロセス・新製品開発、品質保証、⑥社会との共生、⑦継続的改善の7項目からなっています。

有害化学物質排出量については、当工場において製品の主原料であるブタジエンを触媒燃焼装置の導入および運転条件他の改善で、同じく主原料であるアクリロニトリルを回収設備の導入と稼働率の向上により削減を進めてきました。

産業廃棄物については、分別と再資源化（リサイクルと熱回収）を工場一丸となって進めた結果、2010年度の産業廃棄物埋め立て処分量を0.4トンにまで削減することができました。これは当工場における全産業廃棄物発生量の10,000分の1以下に相当します。

省資源・省エネルギーについては、コジェネレーションシステムの高効率運転のための技術改善、効率の良い冷凍設備の導入、高効率の外部蒸気の購入、更にはエネルギー負荷の高い製品の改善により2010年度のエネルギー原単位は1990

年度比78%となりました。

日本ゼオンでは2010年度より、事業所レスポンス・ケア監査を全体監査と専門監査の2つに分けて実施しています。全体監査では、環境安全担当役員を監査長とする監査団が当社本体事業所を年1回巡回し、経営的な視点でレスポンス・ケア活動実施状況を監査しています。一方、専門監査では、環境安全部長を監査長として、専門的視点でレスポンス・ケア活動実施状況を監査しています。

各工場においては、工場長が自工場における重点課題の実施状況を診断する工場長診断を実施していますが、その中でレスポンス・ケア活動の実施状況も年1回以上診断しています。またISO9001およびISO14001のマニュアルに従い、QMS（品質マネジメントシステム）・EMS（環境マネジメントシステム）内部監査を実施しています。内部監査員育成のため事業所ごとに外部教育や内部教育も実施しています。

地域とのコミュニケーション

工場前の通勤路の清掃活動、近隣の工場との共催による定期的な清掃を通じて美化運動を継続しています。また、学校、企業、協会等の工場見学を積極的に受け入れ、開かれた工場を目指しています。最近では、中国、台湾、タイを中心とした海外からの見学も受け入れ、当工場が生産する製品や環境安全活動を通じて、川崎工場をより深く理解していただけるように努力しています。

2010年2月には、臨港消防署長をはじめ共同防災加盟各社の関係者の方、近隣住民をお招きし、第1種事業所総合防災訓練を実施しました。終了後の講評では、臨港消防署長、川崎市千鳥地区防災協議会会長、近隣町内会長より「機敏な行動を見て心強く思う」等のお褒めの言葉をいただきました。



工場前の
清掃活動



海外からの
工場見学

平成23年度上期 会員交流会

会員交流会は、RC会員相互の情報交流を深めて、それぞれのRC活動の更なる改善につなげるため、毎年2回東京と大阪で開催していましたが、昨年度から九州（福岡）でも開催することにしました。

平成23年度上期会員交流会は7月13日（水）にホテルモントレ大阪にて開催され、関西地区の事業所の方を中心に約80名もの方々にご参加をいただきました。

交流会では、RC委員会運営幹事会副主査である三井化学の北野氏からの開会挨拶の後、第5回のRC賞の表彰式が行われ、その後受賞者から活動内容の発表を行っていただきました。

引き続き行われた分科会は、「地球温暖化（省エネルギーへの取り組み）」「産業廃棄物削減（ゼロエミッション）」「化学物質管理（法規制対応）」「労働安全衛生」「保



開会挨拶
北野 運営幹事会副主査



田代 会員交流 WG 主査

安防災（大地震への対応）」の5つのテーマで行う予定でしたが、今回の東日本大震災の発生を受けて保安防災の分科会への参加希望者が多かったため、この分科会を二つに分けて行いました。今回も分科会の議論を活発化するために、話題提供をお願いしたり、事前に話題提供内容をお知らせする等を行ったこともあり、議論が活発に行われ、座長の方の司会進行もスムーズで、有意義な分科会となりました。

分科会終了後の全体会議の場で、会員交流 WG の田代主査（住友化学）から、最近の JRCC の活動内容の説明が行われました。

分科会名	座長／副座長／話題提供者	討議内容（概要）
地球温暖化 (省エネルギーへの取り組み)	堂園 正毅（花王） 菅田 義雄（日本農薬） 小野 尊重（住友精化）	各社既に最大限の取り組みをしており、生産増に伴う CO ₂ 削減が問題である。企業間（異業種も含め）との取り組みや実績の共有化も重要。
産業廃棄物削減 (ゼロエミッション)	三木 崇嗣（三菱化学） 門野 保夫（花王） 浅岡 正巳（三菱化学）	ゼロエミッションの定義は各社異なる。塩素系産廃や非飛散性アスベストは対応が難しい。今後は埋め立て処分量を削減するゼロエミッション活動からリデュース、リユースへ進むべきである。
化学物質管理 (法規制対応)	南 宏和（帝人ファイバー） 木村 信一（トクヤマ） 大塚 博司（花王）	話題提供の「今後の法規制トレンド」を受けて、ハザードベースからリスクベースにどのように移行するか、MSDS plus、Reach、GPS/JIPS の動向等の情報交換を行った。
労働安全衛生	安田 信之（田辺三菱製薬） 栗田 学（東亜合成） 義宮 孝則（住友化学）	労働災害がなかなかなくなる。必要なことは、マネージャーの意識改革（安全第一の認識、部下への適切な指導、安全に対する哲学）、現場へ出向いての部下とのコミュニケーション等である。
保安防災 (大地震への対応) A グループ	富山 宗昭（日本ペイント） 大村 哲也（三菱レイヨン） 中村 淳（三井化学）	いかに人命を守るか、いかに安全にプラントを停止するかをテーマに、地震への対応としては防災組織、機材の見直し、安否確認システム、帰宅を含めた避難のルール、プラントの安全停止システム等を議論した。
保安防災 (大地震への対応) B グループ	釜島 里志（住友精化） 谷口 信雄（日本化薬） 森山 茂（トクヤマ）	いかに安否確認をするかでは、携帯電話よりメールが有効であったが、これらに頼らないシステムも考えるべき。初動体制では防災本部を災害発生場所から他へ移すことや、正しい情報をいかに入手するかが重要等という意見があった。



RC 賞受賞者による発表



分科会

東日本大震災への日化協の対応

3月11日に発生した東日本大震災によりお亡くなりになられた方々のご冥福を謹んでお祈り申し上げますとともに、被災者の方々に衷心よりお見舞い申し上げます。また、一日も早い復旧・復興を祈念いたします。

日化協はこの大震災に対応するため、種々の活動を行っております。その概要をお知らせいたします。

1. 緊急対策本部の設置

震災直後の3月16日に、藤吉会長を本部長とする緊急対策本部を設置し、西出専務理事を事務局長とする24時間体制の緊急連絡網を設定し体制を整え、以下の項目を具体的に実施。

- ・会長メッセージの発信（HPに掲載）
- ・政府による会員の被害状況調査を支援（公表情報をHPに掲載）
- ・会員が実施している被災地への義捐金等の支援の集約（HPに掲載）
- ・会員からの政府への緊急時限定の規制緩和要望を集約・伝達（会員へ発信）
- ・被災地の通行許可証等の政府からの規制緩和通達（会員へ発信）
- ・東京/東北電力管内の会員企業の夏期電力需要見込みを調査（政府へ報告）
- ・政府からの電力需給見込み、削減要請の伝達（会員へ発信）
- ・被災者の受入れ可能な遊休施設の調査（政府へ報告）
- ・経団連の「2012年度採用における被災学生への配慮」の伝達（HPに掲載）
- ・輸出に関する過剰な証明書要請等の放射線風評被害への対応（WGの設置）
- ・政策投資銀行からの支援措置拡大の会員への周知（会員へ発信）

2. 日化協の企業会員、団体会員による被災地支援の概要

- ・116社/8団体で合計、111億円の義捐金（公表値、毎週更新でHPに掲載）
- ・日用品、食品、飲料、医薬品、衛生用品、燃料、保護具等提供（HPに掲載）

3. 電力需給対応の活動概要

- ・会員の夏期電力需要見込み調査（3月31日～4月4日）
- ・会員の政府の削減要請（15%）への対応状況調査（4月8日～4月18日）
- ・夏期電力需給対策に関する説明会（4月12日）
- ・夏期電力使用制限に関する説明会（4月27日）
- ・電気事業法第27条関連の説明会（5月26日）

4. 放射線風評被害への対応の活動概要

- ・主要国の放射線検査等の輸入規制と政府の対応に関する説明会（5月18日）
- ・環境安全委員会内に「放射線風評被害対応WG」を設置（5月18日）
- ・「化学工業製品の放射線風評への対応」を作成（HPに掲載）



化学人材育成プログラムの紹介

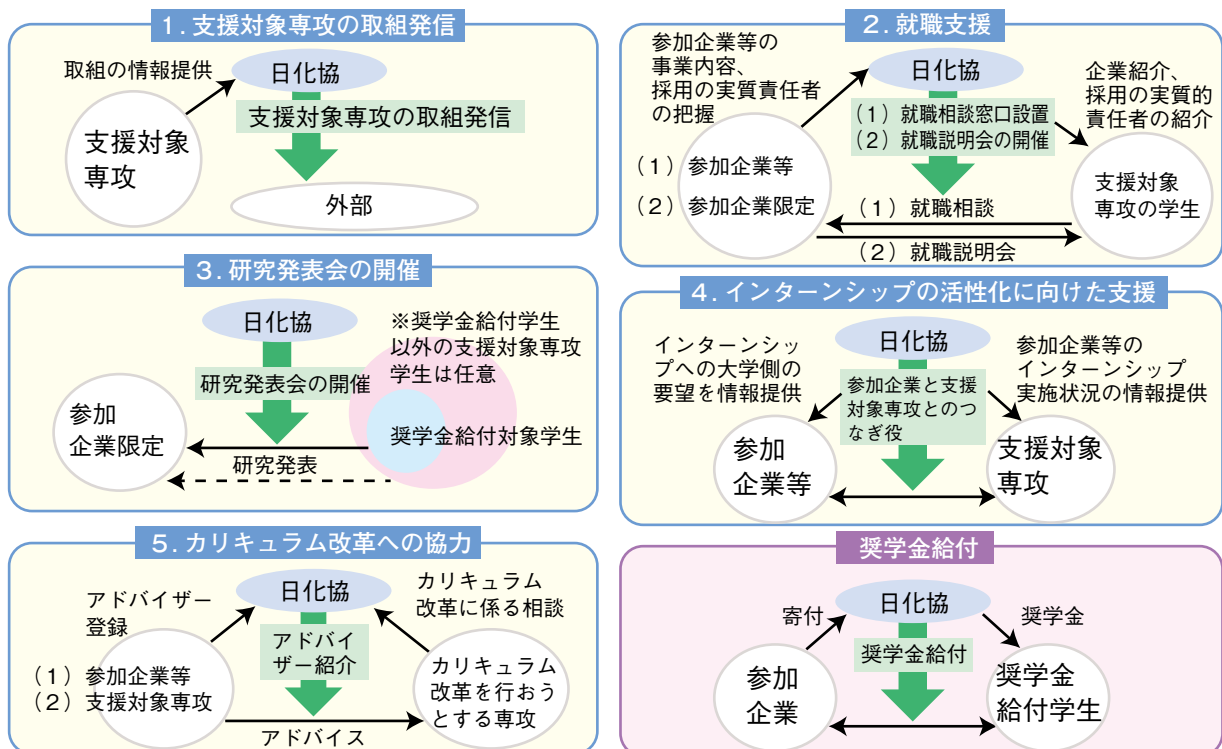
1. 「化学人材育成プログラム」の発足経緯と狙い

2010年6月に閣議決定された「新成長戦略構想」に先立って、経済産業省は13の研究会からなる「産業構造ビジョン2010」を立ち上げ、産業分野別に課題と対応策を議論してきました。

2009年11月に設置された「化学ビジョン研究会」では約半年間の検討期間を経て2010年4月に報告書を発

表しています。その中で化学産業のコアコンピタンスとなる技術力の向上について研究開発と人材育成が車の両輪となることを改めて指摘しています。これを受けて人材育成に関しては、日本化学工業協会が事務局となり、主要会員会社が参加する「化学人材育成プログラム協議会」が2010年12月21日に発足しました。本プログラムでは、将来の産業イノベーションを担う高度な教育を受けた人材の供給源として大学院専攻に着目して、現在、その多面的な支援システムを構築すべく検討を進め

化学人材育成プログラムのイメージ



ています。既に2011年4月から他の支援策に先駆けて、博士課程に在籍する学生に奨学金の給付を開始しました。

日本は今後のグローバル市場の中で、イノベーションを武器に付加価値の高い新製品で厳しい競争に勝ち抜いていく必要があります、その中心と期待されるのが博士人材です。しかし諸外国に比べて、博士号を有する技術者の割合が少ないことが課題となっています。自然科学系の博士号取得者はここ10年間7,000人レベルで横這いの状況で、アメリカ、中国の1/3に過ぎません。企業の研究開発従事者に占める学位取得者の割合も3%前後で推移しており、10%前後の国もある中、高度人材確保の面で競争力があるとは言い得ない状況です。

「化学人材育成プログラム」では新たな化学産業の躍進を担う高度な人材の育成システムを産業界が直接支援することで、化学産業の未来に向けた底上げを図る狙いがあります。

2. 「化学人材育成プログラム」の内容

本プログラムの主旨は化学業界の現状とニーズを理解し、高度な教育プログラムを駆使して博士人材を輩出する大学院と所属教官をサポートしていくことにあります。

博士課程の学生を経済的に支援する奨学金制度はプ

ログラムの活動の一環で、現在37社の有志企業からなる寄付金ファンドで運営されています。初年度4名、活動5年目の2015年以降は毎年36名の学生に奨学金が給付される予定です。

プログラムでは化学産業界と大学院で現場レベルの人材交流を活発にして相互の理解を深めることがなにより重要と考えています。今回、応募のあった大学院専攻との個別面談でも産業界との交流を望む声は多くありました。年間計画では産学官によるシンポジウム、就職相談、研究発表会、インターンシップ等の様々な交流の機会を設けることにしています。

3. 今後に向けて

グローバルに学生が集まる有力な大学院では、正規な入学時期は4月に限らず10月もあります。年間工程表はこのサイクルを勘案し前後期の学期スタートに合わせて、当初計画を多少手直し実施する予定です。

本年より活動を開始した「化学人材育成プログラム」は、産業界が企業の枠を超え業界として大学院の教育システムを直接支援する初めての取り組みです。このプログラムは企業の皆様のご理解とご支援なくして継続できるものではありません。また人材育成には時間がかかりますので、是非長い目で見守っていただければ幸いです。

TOPICS

個別対話「環境保全連絡協議会」 日本化学工業(株) 福島第二工場

第8回となる近隣住民との対話集会（環境保全連絡協議会）が、5月18日に滝桜で有名な三春町にある福島第二工場内で開催されました。3月11日の東日本大震災では激しい揺れがありましたが、工場及び近隣の住居は阿武隈台地という岩盤の上にあることから、被害は小さかったようです。しかし、ガソリンが入手できず、通勤できない従業員が多数にのぼったとのことでした。

対話集会は区長の方が8名、町役場の方が2名参加して、会社側9名等の総勢20名で開催されました。出席者全員の自己紹介から始まり、その後今回の地震時の工場対応状況が説明されました。続いて最近の住民からの苦情内容と対策が説明されました。

工場見学では、地震時及び住民からの苦情に関係する設備を全て回り、それぞれ対策を説明していました。

昼食をとりながらの意見交換では、今回のような災害があった場合、工場にある危険物、有害物が住民には分らず不安であること、爆発、火災の可能性や住民避難の可能性等について説明が欲しいとの要望があり、次回

はこの点を中心に協議会を開くこととなりました。

当工場は創業から90年近くなることから、地域住民とのコミュニケーションが良好に行われているという印象でした。今後も着実に進めていただきたいと思います。





第12回 APRCC (アジア太平洋レスポンシブル・ケア会議) 開催案内

本年10月26日(水)・27日(木)の両日にインドネシアのバリ島で第12回 APRCC (Asia Pacific Responsible Care Conference) が開催されます。2年に1回開催されるこの会議にはアジア・太平洋州でレスポンシブル・ケア (以下 RC) 活動を推進している国・団体だけでなく、世界各地から RC 活動を行っている国や団体から代表者が参加し、RC 活動について活発に討議が行われます。APRCC の運営組織である APRO (Asia Pacific Responsible Care Organization) メンバーの11か国 (日本、韓国、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、インド、オーストラリア、ニュージーランド) 1地域 (中国の多国籍企業団体) 以外にヨーロッパの主要国、アメリカ、カナダ、中国、南アフリカ、湾岸諸国の協会などからの参加が予想されています。

APRCC 翌日の10月28日(金)にはインドネシアにおける GPS (Global Product Strategy) の普及・推進に向けたワークショップが開催されることになっています。日本化学工業協会は APRO の議長協会として積極的に講演者の派遣、セッション司会者を出すことにより APRCC 開催を強力に支援するだけでなく、アジア地域の RC 活動推進の中心的役割を果たすためにこの GPS ワークショップにも多数の講師を派遣することにして



います。

また、本年はキューリー夫人がノーベル賞を受賞して100年の節目に当たり、これを記念して国連を中心とした国際化学年活動が行われています。APRCC においても国際化学年に関する講演や展示も同時に計画されています。

この会議に合わせて ICCA (International Council of Chemical Associations) の下部組織である RCLG (Responsible Care Leadership Group) 会議が APRCC の前の24(月)・25(火)の両日に同一会場で開催されます。この会議は春と秋に開催され、世界の RC 活動推進についての方針が議論されます。

世界の RC 活動を推進するキーパーソンがアジア地区に集結するこの会議に参加し意見交換していただくことにより、皆様の会社における RC 活動推進の一助になればと思っています。

第12回 APRCC の主な議題

10月26日	1. 歓迎スピーチ インドネシア RC 協会会長
	2. 基調演説 RCLG 議長 インドネシア工業大臣
	3. ゲストスピーチ Bayer AG, CPCIF, AICM
	4. セッション1：国際化学年
	5. セッション2：レスポンシブル・ケア
	6. セッション3：世界製品戦略 (GPS)
10月27日	7. セッション4：世界調和システム (GHS)
	8. セッション5：化学安全と保安
	9. セッション6：対話



JRCC NEWS

RESPONSIBLE CARE 2011

No.62
SUMMER

Index

第20回 日化協総会	2
第5回 レスポンシブル・ケア賞の表彰式が行われました	5
from Members 【第58回】	6
日本ポリウレタン工業（株） 取締役 常務執行役員 浅田 三男さん	8
RCの現場を訪ねて	8
電気化学工業（株）千葉工場 日本ゼオン（株）川崎工場	10
平成23年度上期会員交流会	11
東日本大震災への日化協の対応	12
化学人材育成プログラムの紹介	13
TOPICS	14
第12回 APRCC開催案内	16
JRCCだより	16

表紙写真の説明

「川崎・浮島コンビナートが美しく輝く夜景のクライマックス」

幻想的なイルミネーションをまとい、広大なコンビナートで繰り広げられた光のショーは夜空が白む前の一時、そのクライマックスを迎える。

東燃化学株提供

編集後記

●● 今年は6月から記録的な猛暑があると思えば、台風6号の影響で記録的な大雨と、日本の気候はやはり変わったと感ぜられるこの頃です。

●● 東日本大震災では、会員各社でもいろいろな支援を行っていただいておりますが、これを含めて日化協の取り組み状況をまとめました。これからも会員各社のご理解、ご協力をお願いいたします。



☆会員動向 (会員数：94社 2011年7月末現在)

☆行事予定

9月14～15日	リスクコミュニケーション研修 (東京)
9月16日	理事会 安全表彰事業所決定
10月15日	新潟北地区 地域対話
10月21日	安全シンポジウム (東京)
10月24～25日	RCLG会議 (バリ島)
10月26～27日	第12回APRCC (バリ島)
11月10日	会員交流会 (福岡)
11月19日	山口西地区 地域対話
11月25日	大阪消費者対話

<安全表彰関係行事の変更>

本年度の日化協安全表彰は、東日本大震災で現地審査事業所が被災したことなどから、例年4月に行う現地審査を変更して6～7月に実施し、7月13日の安全表彰会議で候補事業所を決定しました。今後、9月16日の理事会にて表彰事業所を決定し、12月16日の理事会の場で表彰式を行います。また安全シンポジウムは表彰式より前の10月21日に開催いたします。

